

平成23年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月15日

上場取引所 大

上場会社名 マニー株式会社

コード番号 7730 URL <http://www.mani.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 松谷 正明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役専務 (氏名) 高井 壽秀

TEL 028-667-1811

四半期報告書提出予定日 平成23年4月19日

配当支払開始予定日

平成23年5月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第2四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第2四半期	4,679	4.0	1,703	0.4	1,749	1.4	1,072	0.3
22年8月期第2四半期	4,497	△0.2	1,696	6.4	1,724	6.4	1,069	9.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第2四半期	93.36	93.27
22年8月期第2四半期	187.63	186.54

平成22年3月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。平成22年8月期第2四半期の1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該株式分割の影響を考慮していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第2四半期	19,553	17,525	89.6	1,523.27
22年8月期	18,988	16,947	89.3	1,479.24

(参考) 自己資本 23年8月期第2四半期 17,525百万円 22年8月期 16,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	60.00	—	30.00	90.00
23年8月期	—	30.00	—	—	—
23年8月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成22年3月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。平成22年8月期第2四半期末の配当金については、当該株式分割の影響を考慮していません。

3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,180	△2.8	3,268	△8.0	3,329	△7.3	1,809	△19.4	157.48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

連結業績予想の修正については、本日(平成23年4月15日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年8月期2Q 11,879,000株 22年8月期 11,831,000株
② 期末自己株式数 23年8月期2Q 373,792株 22年8月期 373,792株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年8月期2Q 11,486,648株 22年8月期2Q 5,698,653株
平成22年3月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。平成22年8月期第2四半期の期中平均株式数については、当該株式分割の影響を考慮しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
2. 平成22年3月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(第2四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における医療機器業界は、米国・欧州のみならず、中国をはじめとした新興国による積極財政支出が進み、景気全体が改善されてきたものの、長期化している円高・ドル安などの経済的な影響や、世界各国の医療費抑制政策強化及びグローバルレベルでの競争激化、病院の安全対策強化による高コスト化、コスト削減を求めたグループ購入化などの市場環境の影響を受け、依然として厳しい状況で推移しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、長期的な円高に伴う買い控えの影響があったものの、従来顧客への拡販と新規顧客開拓に努めた結果、サージカル関連製品及びデンタル関連製品の売上増加がアイレス針関連製品の減少を補い、売上高は前年同期比4.0%増加の4,679百万円となりました。

一方、生産面について、海外工場におきましては、ベトナムの生産拠点MANI HANOI CO.,LTD.（当社100%出資）は、日本国内生産工程の受入れと生産規模の拡大、ならびに品質向上と原価低減を実現するため、フーエン第5・第6期工場の建設を進め、第5期工場については期中に建設が完了しました。またミャンマーの生産拠点MANI YANGON LTD.（MANI HANOI CO.,LTD. 100%出資）につきましては、引き続き生産性向上に努めてまいりました。さらに、前期稼働を開始したラオスの生産拠点MANI VIENTIANE CO.,LTD.（MANI HANOI CO.,LTD.100%出資）につきましては、品質の安定化に努めてまいりました。国内工場におきましては、新製品の量産準備と並行して、国内から海外拠点への生産工程移管の推進と、従来品増産のための設備投資に力を入れてまいりました。

開発及び販売の面では、引き続き、業務の強化ならびに効率化に努めるとともに、新製品開発に力を入れ、当第2四半期連結累計期間中に新製品として、眼科の緑内障手術用の「マニー・リカバリー・ポートナイフ」、「ミニクレセントナイフ」を発売いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,679百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1,703百万円（同0.4%増）、経常利益は1,749百万円（同1.4%増）、四半期純利益は1,072百万円（同0.3%増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

（サージカル関連製品）

海外需要の堅調な伸びに加え、新規顧客開拓に努めた結果、眼科ナイフが好調に推移したこと等により、売上高は1,548百万円となりました。また、ステイプラーの原価率が改善し、営業利益は552百万円となりました。

（アイレス針関連製品）

前期に引き続き、心臓血管手術用針が堅調に推移しましたが、大口顧客の在庫調整による受注減少があり、売上高は1,617百万円となりました。一方、MANI HANOI CO.,LTD.への生産工程移管を推進し、効率化に努めた結果、営業利益は699百万円となりました。

（デンタル関連製品）

世界経済低迷による歯科患者数の減少、円高・信用収縮、新興国市場で広がるニセブランド品の影響等により、リーマ・ファイル等の消耗品の輸出が低調に推移しましたが、一定のニセブランド品対策効果が出たダイヤモンドや顕微鏡が好調に推移したことから、売上高は1,513百万円となりました。一方、円高対策による値引等の影響により、営業利益は451百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ564百万円増加し、19,553百万円となりました。これは投資有価証券及び売掛金が減少した一方、現金及び預金ならびに有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、2,027百万円となりました。これは過年度人件費等の未払金が増加した一方、法人税等の納付により未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ577百万円増加し、17,525百万円となりました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,644百万円増加し、5,933百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,351百万円（前年同期比8.7%減）となりました。これは主に未払金の増減額が増加した一方、たな卸資産の増減額及び法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、630百万円（前年同期は871百万円の支出）となりました。これは主に有価証券の売却及び償還による収入がなくなった一方、定期預金の払戻による収入及び投資有価証券の売却及び償還による収入が増加したこと、ならびに定期預金の預入による支出及び投資有価証券の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、287百万円（前年同期比6.0%増）となりました。これは株式の発行による収入が増加した一方、配当金の支払が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、「(1) 連結経営成績に関する定性的情報」とおおりであります。通期の連結業績予想につきましては、平成23年4月15日付で発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」とおおりであり、平成22年10月8日に公表しました数値から以下のように修正いたしました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
前回発表予想(A)	9,943	3,738	3,779	2,373	207円13銭
今回修正予想(B)	9,180	3,268	3,329	1,809	157円48銭
増減額(B-A)	△763	△470	△450	△564	—
増減率 (%)	△7.7	△12.6	△11.9	△23.8	—
(ご参考) 前期実績	9,443	3,552	3,591	2,246	196円94銭

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,993,522	4,292,786
受取手形及び売掛金	1,477,460	1,728,708
有価証券	1,396,159	996,433
製品	650,662	612,483
仕掛品	1,206,374	1,217,858
原材料及び貯蔵品	644,618	486,861
繰延税金資産	178,197	197,651
その他	138,253	121,522
貸倒引当金	△2,287	△2,612
流動資産合計	10,682,961	9,651,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,498,208	2,625,045
機械装置及び運搬具(純額)	1,449,160	1,544,979
土地	1,146,656	1,146,656
その他(純額)	667,639	508,481
有形固定資産合計	5,761,665	5,825,162
無形固定資産		
のれん	—	3,681
ソフトウェア	23,893	25,331
その他	25,947	29,163
無形固定資産合計	49,840	58,176
投資その他の資産		
投資有価証券	2,549,364	2,952,766
保険積立金	324,129	320,562
繰延税金資産	158,374	147,776
その他	26,817	32,832
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	3,058,637	3,453,888
固定資産合計	8,870,143	9,337,228
資産合計	19,553,105	18,988,922

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,805	83,020
未払金	551,429	415,140
未払法人税等	636,148	774,995
賞与引当金	222,375	262,199
その他	105,126	96,614
流動負債合計	1,599,884	1,631,969
固定負債		
退職給付引当金	171,845	159,165
役員退職慰労引当金	237,440	231,480
その他	18,400	18,400
固定負債合計	427,685	409,045
負債合計	2,027,569	2,041,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,731	960,363
資本剰余金	1,036,311	1,007,943
利益剰余金	17,228,248	16,499,610
自己株式	△1,159,422	△1,159,422
株主資本合計	18,093,869	17,308,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,737	24,295
為替換算調整勘定	△589,071	△384,883
評価・換算差額等合計	△568,333	△360,587
純資産合計	17,525,535	16,947,907
負債純資産合計	19,553,105	18,988,922

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	4,497,739	4,679,112
売上原価	1,787,119	1,859,336
売上総利益	2,710,620	2,819,776
販売費及び一般管理費	1,014,425	1,116,409
営業利益	1,696,195	1,703,366
営業外収益		
受取利息	25,370	16,031
受取配当金	3,881	5,487
補助金収入	—	27,680
その他	8,205	7,225
営業外収益合計	37,458	56,424
営業外費用		
支払利息	492	73
為替差損	2,921	6,936
投資事業組合運用損	5,477	3,371
その他	10	0
営業外費用合計	8,901	10,381
経常利益	1,724,751	1,749,409
特別利益		
貸倒引当金戻入額	487	324
固定資産売却益	—	1,202
投資有価証券売却益	—	3,870
特別利益合計	487	5,396
特別損失		
過年度人件費	—	43,680
固定資産除却損	600	101
投資有価証券評価損	1,722	—
特別損失合計	2,322	43,782
税金等調整前四半期純利益	1,722,916	1,711,023
法人税、住民税及び事業税	667,703	627,442
法人税等調整額	△14,019	11,227
法人税等合計	653,683	638,669
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,072,354
四半期純利益	1,069,232	1,072,354

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	2,259,816	2,412,277
売上原価	894,348	959,191
売上総利益	1,365,468	1,453,086
販売費及び一般管理費	514,570	559,499
営業利益	850,898	893,587
営業外収益		
受取利息	13,527	7,833
受取配当金	1,746	1,876
為替差益	9,069	—
補助金収入	—	27,680
その他	5,563	2,870
営業外収益合計	29,906	40,261
営業外費用		
支払利息	294	36
為替差損	—	2,366
投資事業組合運用損	2,976	2,153
その他	10	0
営業外費用合計	3,281	4,556
経常利益	877,522	929,291
特別利益		
貸倒引当金戻入額	182	—
固定資産売却益	—	1,202
特別利益合計	182	1,202
特別損失		
過年度人件費	—	43,680
固定資産除却損	252	95
特別損失合計	252	43,775
税金等調整前四半期純利益	877,453	886,717
法人税、住民税及び事業税	412,280	414,528
法人税等調整額	△79,908	△82,109
法人税等合計	332,372	332,418
少数株主損益調整前四半期純利益	—	554,299
四半期純利益	545,081	554,299

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,722,916	1,711,023
減価償却費	370,797	317,974
のれん償却額	3,681	3,681
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,624	△324
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,860	△37,488
退職給付引当金の増減額(△は減少)	765	13,359
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,150	5,960
受取利息及び受取配当金	△29,252	△21,518
支払利息	492	73
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,202
固定資産除却損	600	101
投資事業組合運用損益(△は益)	5,477	3,371
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,870
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,722	—
売上債権の増減額(△は増加)	137,229	246,329
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67,361	△209,154
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,396	△22,839
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,883	1,785
未払金の増減額(△は減少)	△66,747	71,123
その他の流動負債の増減額(△は減少)	20,722	10,865
その他	8,114	2,311
小計	2,100,541	2,091,564
利息及び配当金の受取額	16,629	19,951
利息の支払額	△398	—
法人税等の支払額	△636,639	△760,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,480,132	1,351,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△58,982
定期預金の払戻による収入	200,000	1,000,000
有価証券の取得による支出	△199,895	△101,000
有価証券の売却及び償還による収入	402,775	—
投資有価証券の取得による支出	△492,630	△198,400
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	297,660
投資事業組合分配金による収入	1,500	2,500
有形固定資産の取得による支出	△367,275	△305,773
無形固定資産の取得による支出	△13,879	△3,276
保険積立金の積立による支出	△3,717	△3,717
保険積立金の解約による収入	—	150
その他	1,124	1,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△871,997	630,717

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	13,474	56,736
配当金の支払額	△284,634	△344,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,159	△287,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,651	△50,478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	330,324	1,644,143
現金及び現金同等物の期首残高	4,131,813	4,289,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,462,137	5,933,363

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年2月28日）

当社グループは、医療機器の製造及び販売を業としており、単一事業を営んでおります。従って、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年2月28日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,497,739	—	4,497,739	—	4,497,739
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	384,357	384,357	(384,357)	—
計	4,497,739	384,357	4,882,097	(384,357)	4,497,739
営業利益	1,657,528	64,242	1,721,771	(25,575)	1,696,195

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……ベトナム、ミャンマー、ラオス

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年2月28日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	404,967	1,220,542	1,128,482	338,043	3,092,036
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	4,497,739
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	9.0	27.1	25.1	7.5	68.7

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
北米………米国、カナダ、メキシコ
欧州………スペイン、ドイツ、イタリア他欧州諸国
アジア………中国、台湾、インド他アジア、中近東諸国
その他の地域………ロシアを含む上記地域以外の諸国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「サージカル関連製品」、「アイレス針関連製品」及び「デンタル関連製品」の3つを報告セグメントとして

おります。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
サージカル関連製品 (手術用医療機器関連製品の提供)	アイド縫合針、針付縫合糸、皮膚縫合器、眼科ナイフ、深部縫合器、骨用のこぎり、血管ナイフ
アイレス針関連製品 (糸メーカーへの手術用縫合針の供給)	アイレス縫合針、針付OEM
デンタル関連製品 (歯科医療機器関連製品の提供)	リーマ・ファイル、クレンザー、ブローチ、カーボランダムポイント、シリコンポイント、ダイヤモンド、カーバイドバー、ステンレスバー、ピーソリーマ、歯科用イーザーポスト、歯科用実体顕微鏡、歯科用レーザー治療器、マイクロファイル

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	サージカル関連製品	アイレス針関連製品	デンタル関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	1,548,132	1,617,049	1,513,930	4,679,112	—	4,679,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	823	76,478	—	77,302	△77,302	—
計	1,548,956	1,693,527	1,513,930	4,756,415	△77,302	4,679,112
セグメント利益	552,188	699,884	451,293	1,703,366	—	1,703,366

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(東日本大震災による損害の発生)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社の清原工場等に損害が生じました。

1. 被害の状況

清原工場につきましては、建物、機械装置、棚卸資産等に損害を受けましたが、高根沢工場の被害は極めて軽微でした。

2. 損害額

災害損失は約4億円を見込んでおりますが、精査を続けている状況です。

3. 復旧の見通し

清原工場につきましては、既に生産を再開し、既にほぼ被災前の生産能力を回復いたしております。

4. 当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響

上記のように当該震災により、主に清原工場における生産高が一時減少したため、売上高及び利益について一定の影響を受けることが見込まれます。